

## 超「法規」が生み出す残虐と悲劇

盛田 常夫

米軍によるイラク人「捕虜」虐待が問題になっている。そもそも虐待の対象になっているイラク人が、どのような容疑で拘束されているのか、それ自体が明確でない。そこからすべての問題が派生している。家宅捜索で銃器を保有している者を片っ端から連行して、裁判も受けさせずに拘置し、容疑が証明できない場合でも、かなりの時間が経過したところで釈放しているようだから、ほとんど無法状態で拘禁している。国際法に定められた戦時捕虜でもなければ、イラクの刑法にもとづいて拘禁されているわけでもない。拘束する人数が多いので、一々、法的措置などとしていられない。戦時非常状態が継続しているから、法的枠組みが完全に無視されている。米軍が拘束者を恣意的に扱うのも当然の成り行きである。刑務所での取り扱いに法的保護がないのだから、扱う方も自然と乱暴になる。息抜きのできない下士官が、拘束されたイラク人をストレス発散の対象にしているのだ。

刑務所での虐待は珍しいことではない。常に映画の題材になっている。日本でも刑務官による暴行が問題になっている。まして、戦時のイラク勤務のようなストレスが溜まる所では、平和時の刑務所とは比較にならないほどの虐待が行われていると想像するに難しくない。

日本と同様にアメリカに物が言えないハンガリーの政治家も、漸く、この虐待事件を契機に、ハンガリー兵士のイラクからの引き揚げを要求するようになったが、ハンガリー社会党はアメリカに気兼ねして軍の引き揚げを考えていない。

### 超「法規」のアメリカ軍

ここ数年、アメリカ国防省は在外駐留軍の駐留地での兵士の刑事事件について、当該国での法的訴追からの免訴を要求し、それが当該国の主権にかかわる問題を提起している。軍事的サービスを提供しているのだから、駐留兵士が起

こす問題については、軍の内規にしたがって処分するので、目をつむってくれと要求している。アメリカ軍は当該国の法を超える存在であることを認めろということにはほかならない。

アメリカ軍は自らを超「法規」存在であることを要求するだけでなく、自らが拘束した者を超「法規」的に取り扱っている。まさに、自らを国際法の上に置いているのである。すべての問題の根源はここにある。

イラクの虐待だけが問題になっているが、アフガン人の「捕虜」はどうなっているのだろうか。「タリバーン」とアメリカ軍に「認定」された者は、キューバのアメリカ軍のグアンタナモ基地に連行され、鉄の檻に入れられている。訳も分からずに地の果てまで連行されて、檻の中に閉じこめられている人も多いはずだ。ここでも、ジュネーブ条約にもとづく「捕虜」の取り扱いが完全に無視されている。

ラムズフェルド国防長官は、イラク人虐待は組織的なものでないというが、とんでもない。イラク人に限らず、「テロリスト」容疑でアメリカ軍に連行された者は国際法にもとづく法的保護を受けておらず、無法で無謀な扱いを受けている。これをアメリカ国防省の組織的な関与と言わずして、何と言おうか。アメリカが自らを超「法規」と宣言し、国際法を無視する必然的な帰結である。

### 軍隊という非人間的組織

進駐占領軍の粗暴な振る舞いは、人類何千年の歴史を通して変わっていない。ナチの支配から「解放」したソ連の赤軍の行状も、褒められたものではなかった。シャーラ・シャンドール監督の手になる映画 *A vád (The Wild)* (1996年) は、1944年にハンガリーの田舎に駐留した赤軍兵士によって、娘3人が陵辱を受け、一家が崩壊していく過程を描いたリアルな映画である。赤軍の

「大義」と実際の行状の落差が、生々しく描かれている。ナチであろうと、赤軍であろうと、はたまたフセイン軍であろうと、アメリカ軍であろうと、軍隊という非人間的な暴力組織は「大義」を超えた狂気を生み出す。行儀の良い軍隊など、いまだかつて人類の歴史に存在したことはない。

Intel創業者の一人、アンドリュー・グローヴの自伝 *Swimming Across* (邦訳『僕の起業は亡命から始まった』日系BP社、2002年) にも、ナチに代わってブダペストに進駐した赤軍兵士の話が出てくる。母親に慰安婦の役を要求するロシア兵。母親は息子を連れて、憤然と赤軍地区司令部に駆け込み、司令官とともに兵士の面通しをおこなうが、当該兵士の前で指さすことを諦める。そうすれば、当該兵士は即座に処刑されただろうが、その代償として仲間の兵士から手投げ弾の仕返しを受けるだろうからと、息子アンドリューに説明する。

大日本帝国軍の振る舞いが、赤軍とも比較できないほど低劣であったことは言うまでもない。にもかかわらず、戦後ドイツのように、贖罪の歴史を歩むことのなかった日本は、いつの間にか、戦争の被害者のような顔をし、中国や韓国の批判には、「いつまで昔話をしているのだ。金で解決済みではないか」と言わんばかりだ。

## 試し切り

イラク人虐待の状況について、かなりの虐待情報が非公開になっている。すべてが公開されると反動が大きすぎて影響が計り知れないから、アメリカ政府は公開しないという。この虐待問題の最中、イラクで過激派に拘束されたアメリカ人が、虐待の「仕返し」として首を刎ねられた。残虐なことだが、大日本帝国軍もかつて進駐したアジアの諸国で同じことをしてきた。

首を刎ねる話は少年時代にしばしば聞かされた。僕らが生まれたのは第二次大戦が終わって間もなく。中学校に、中国戦線から戻ってきた凶工の先生がいた。授業の中で、「夜中に大声を出して飛び起きるので、家族がびっくりす

る」という話を切り出した。人を殺めたことを夢見るたびに、飛び起きるという。

捕らえた中国人を池の傍に連れて行き、後ろ手で座らせて首を刎ねる。日本刀で首の皮一枚残して刎ねる。これを兵士は「試し切り」と称していた。毒ガスや細菌兵器の生体実験だけでなく、まるで犬や猫を扱うように、兵士は多くの中国人を殺傷してきた。国交回復による経済援助で過去の話は片が付いていると考える政治家は多いが、それで済む話ではない。

彼の凶工の先生は、二度とこういう戦争をしてはいけないと思うからと、繰り返し話してくれた。天皇制軍国主義を懐かしむ人々と、軍国主義への強い批判精神を涵養した人々が混ざっている時代に、僕らは少年時代を過ごした。

靖国参拝をこれ見よがしに強行する人たち、とくに「皆で靖国を参拝する会」などという幼稚なグループの「先生方」は、大日本帝国軍の行状をどのように認識しているのだろうか。この「先生」の多くが、ベトナム戦争でもイラク戦争でも、大概がアメリカ追随であるというのも興味深い。理性や論理で物を考えるのではなく、感情が先走っているのだろう。こういう人たちが今の日本を牛耳っている。

陸軍中野学校の教官だった故末次一郎が、ブダペストを訪れたことがある。その時に、終戦前後の一時期のことを語ってくれた。中野学校の教官時代、撃ち落とされたB29の米軍パイロットを連行し、学生の前に立たせ、「空手で人を殺せるか。殺せるものならやってみろ」と言って学生たちを嚇(けしか)けた、とぼつりと語った。これで戦後、B級戦犯として追われ身を隠すことになったが、巣鴨の刑務所に服役していた「児玉先生」を、偽名と変装で度々陣中見舞いしたということ、得意げに話してくれた。末次はその後、児玉誉士夫の子分の役目を演じ、歴代首相や外務省の陰のアドヴァイザーとして、日ソ間の領土交渉の政策立案で力を振った。

それはともかく、野蛮な「試し切り」や「試し打ち」は、大日本帝国軍兵士の間で日常的なストレス解消行為だった。

## 外務省報告

去る5月12日、外務省は奥大使（当時、参事官）他の殺害事件にかんする報告書を公開した。

「米軍誤射説」が流布する最中、これへの反論を意識した報告書である。しかし、外務省の意図とは逆に、この報告書を読めば読むほど、「誤射」疑惑を拭いきれない。

15頁になるこの報告書全体に流れるトーンは伝聞と推測であり、事実で確証されたものが何一つない。たとえば、次のパラグラフがそれを特徴的に伝えてくれる。

「現地イラク警察、現地米軍、及び被疑者が搬送された病院の医師らは、目撃や客観的鑑定にもとづくものではなく、その根拠はあきらかではないものの、使用された武器はAK-47であるという認識を述べている。また、現場付近の地元民の話としてPRKを用いていたとの情報もある」（注：AK-47もPRKも旧ソ連で開発されたカラシニコフ製の機関銃）。

解説なしでは理解不能な歯切れの悪い文章だ。要するに、「何の根拠もないが、ロシア製の武器が使われたと、米軍なども考えているようだ」と記しているのだ。米軍は現場の証拠品をすべて、一度は差し押さえて管理している。かなりの数の銃痕が残されていたし、現場には葉莖が落とされていたはずである。にもかかわらず、米軍が武器を特定していないというのはどうということだろう。カラシニコフ使用は、たんなる伝聞以上のものではない。これで「テロである可能性が高いと見られる」と結論できるのだろうか。この結論自体は、「テロでない可能性」も示唆している興味深い文言である。

「襲撃された館用車は米軍の車列近くを走っていたとの報道等もあるが、これは、現地在フセイン元大統領の出生地に近く、前政権の支持基盤であったとういことも勘案して評価しなければならないものである」。

これも、「米軍車両の走行は、現地の人々が嘘をついた可能性が高い」と言いたいのだ。どうして、こんな回りくどい表現になるのか。米軍車両がこの時間帯にこの近辺を走っていたか否か、また民間車両を銃撃した事実がある否かは、外交ルートを通して、米軍に直接質せば良いこ

と。米軍には直接質していない、また米軍も自らの行動について説明する義務はないということだろう。だから、すべてが「伝聞」なのだ。実際、イラクの米軍は自らの判断で行った銃撃について、何の説明義務も責任も負っていない。

「なお、前記ⅢA2.②の情報（最初の引用—盛田）に関連して、米軍よりは、『現場付近の住民によれば、襲撃者が民間人の洋服、ケブラータイプのヘルメットを着用していたことから米軍による誤射との噂もあったが、ICDC（Iraqi Civil Defense Corps）より、米軍はPRKを携行しない、したがって襲撃はしていないことを説明したことで、噂は否定されている。』旨の報告もなされている」。

この文章も理解するのは容易ではないが、「イラク市民防衛隊（ICDC）は米軍がPRKを携行しないと説明しているのだから誤射は否定されている、と米軍が報告している」と言いたいのだ。米軍はどうしてこんな持って回った説明をしなければならないのか。そして、日本の外務省は、これこそ米軍が誤射説を完全否定する根拠だという。曰く、「米軍誤射説については、米国自身もこれを完全に否定してきており、政府としても、それを示唆する内容のものには一切接してきておらず、こうした見方に与するものでは全くない」、と。

「誤射」は「与する」とか、「与しない」という性格の問題ではない。米軍誤射の可能性が少しでもあるとすれば、それを米国に徹底的に質するのが政府外務省の仕事ではないか。客観的な誤射否定材料が提示されていないのに、「誤射説の否定」だけを断言するのは、誰が読んでも奇妙だ。

いかに官僚の文章とはいえ、この報告書には真相解明への熱意や気迫がまったく感じられない。同僚を殺害された怒りもない。最初から解明の努力を放棄し、伝聞だけを並べて結論する。まるで米軍弁護の拙い文書のようなのだ。

日本政府は真相解明の時機を逸した。「誤射」であっても、すでに極秘ファイルになっているだろうから、この事件は歴史の闇に葬られてしまったみるべきだろう。双方の政府にとって、それで都合が悪いことは何一つない。

（関連記事は<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい）